

比較家族史学会

会報 比較家族史 70

事務局 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル 9F
 (株) 毎日学術フォーラム内 比較家族史学会 ☎ : 03-6267-4550 F A X : 03-6267-4555
 E-mail : maf-jscfh@mynavi.jp 郵便振替 00130-4-25222 (名義 比較家族史学会)

2018年 比較家族史学会第63回 春季研究大会のご案内**【日程】** 2018年6月16日(土)・17日(日)**【会場】** 岡山大学教育学部401教室 (〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1)**【参加費・申込み】** 1,500円、学生無料(学生証提示必要)、事前申込不要**【懇親会】** 会場: Jテラスカフェ(岡山大学構内、大会会場より徒歩10分)

会費: 5,000円、事前申込必要(下記参照)

【プログラム】**6月16日(土)**

9:20~9:30 会長挨拶 落合 恵美子(京都大学)

9:30~10:10 自由報告 司会 小池 誠(桃山学院大学)

9:30 ミルチャ・アントン(大阪市立大学大学院)

「初期ソビエト家族政策とコロンタイー1918年1月における母性保護
用の取り組みの検討」

10:10 Tsang Ka Yan(神戸大学大学院)

「香港における「全職パパ」の社会学的考察」

10:50~11:20 総会

11:20~17:10 シンポジウム「人口政策」

司会 廣島 清志(島根大学)

11:20 趣旨説明 小島 宏(早稲田大学)

11:30 小島 宏(早稲田大学)

「出生・家族政策の概念、理論、比較史」

12:10~13:00 お昼休

司会 小島 宏(早稲田大学)

13:00 高橋 美由紀(立正大学)

「近世東北の人口政策」

13:40 太田 素子(和光大学)

「近世西南の人口政策—子返しと捨子—その背景と対策—」

14:20 杉田 菜穂 (大阪市立大学)

「戦前の人口政策」

15:00~15:10 休憩

司会 廣島 清志 (島根大学)

15:10 高岡 裕之 (関西学院大学)

「戦時人口政策」

15:50 豊田 真穂 (早稲田大学)

「占領下の人口政策—優生保護法を中心に—」

16:30 田間 泰子 (大阪府立大学)

「戦後本土の『人口政策』」

17:40~19:40 懇親会

6月17日 (土)

司会 廣島 清志 (島根大学)

9:20 澤田 佳世 (沖縄国際大学)

「戦後沖縄の『人口政策』」

10:00 守泉 理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)

「近年における『人口政策』—少子化対策の展開と家族の変容—」

10:40 鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)

「韓国・台湾の人口政策」

11:20 福島 都茂子 (宮崎産業経営大学)

「フランスの人口政策—1930年代に本格化した家族政策」

12:00~13:00 お昼休み

司会 小島 宏 (早稲田大学)

13:00 小浜 正子 (日本大学)

「中国の人口政策」

13:40 廣島 清志 (島根大学)

「戦後日本の人口政策の変遷」

14:00~16:00 シンポジウム「人口政策」 質疑応答・全体討論

司会 小島 宏・廣島 清志

【シンポジウムの趣旨】

「人口政策」は基本的に人口変動要因（出生、死亡、移動）ないしその近接要因（たとえば、結婚、健康、越境管理）に対して影響を与えて人口の基本属性（規模、構造、分布）に影響を与えようとする政策ないし政策的意図であるが、広義には基本属性の変動（たとえば、人口増

減・少子高齢化) ないしその認識に対する対策も含む。その主体は原則的に政府(国際機関、外国政府、地方政府なども含む)であるが、政府の意を受けた企業、非政府機関、地域共同体などであることもある。家族に関連する人口政策としては出生を促進したり、抑制したりする出生政策が想起される場合が多いが、死亡や移動を抑制したり、促進したりする政策も含まれる。また、家族計画、母子保健、リプロダクティブヘルスのプログラムのよう出生と健康(死亡の近接要因)にまたがるものもある。また、これらは家族政策、保健政策、ジェンダー政策の一部として実施されることも多いし、かつては優生政策とも関連して実施されていたこともある。政治的理由で「出生政策」ないし「人口政策」という言葉を避けたいような場合、出生に影響を与えることを目的とする人口政策は「家族政策」(家族福祉政策)と呼ばれることが少なからずあるので、本シンポジウムでは出生・家族政策を中心に論じることにする。

日本において人口政策は古代から行われてきたようであるが、江戸時代、戦中、終戦直後には明示的に実施された。しかし、その実施が非政府機関、企業、地域共同体などによって担われたり、実施に先立ってそれらが政府の意を受けて実施したりすることがあった。本シンポジウムでは日本を中心として東アジア(韓国・台湾、中国)、西欧(フランス)における、家族やジェンダーに関連する広義の人口政策の歴史の変遷を様々な角度から論じていただくことにしたい。具体的にはまず、**小島報告**で出生・家族政策の概念、理論、比較史について論じるが、比較史については特にイデオロギー的・宗教的背景に重点を置く。**高橋報告**では近世東北の人口政策について論じるが、特に出生増加対策について詳述する。**太田報告**では近世西南の人口政策について論じるが、特に子返し・捨子とその背景・対策について詳述する。**杉田報告**では戦前の人口政策について論じるが、人口論の形成、人口-社会行政の成立について述べた後、優生-優境主義のなかの家族政策について論じる。**高岡報告**では戦時人口政策について論じるが、厚生省・人口問題研究所の関与と「大東亜共栄圏」との関連を中心に述べる。**豊田報告**では占領下の人口政策について優生保護法を中心に論じる。**田間報告**では戦後本土の「人口政策」について量的調整から質的向上への変化を中心に論じる。**澤田報告**では戦後沖縄の「人口政策」について1950年代は二つの政府と優生保護法の立法・廃止、1960年代は「家族計画」・母子保健を中心に論じる。**守泉報告**では近年における「人口政策」について少子化対策の展開と家族の変容を中心に論じる。**鈴木報告**では韓国・台湾の人口政策について出生力転換と国際結婚を含む人口移動への対応を中心に論じる。**福島報告**ではフランスの人口政策、特に1930年代に本格化した家族政策を中心に論じる。**小浜報告**では中国の人口政策について「一人っ子政策」開始以前の状況から終息までの変化について論じる。**廣嶋報告**では「補論」として戦後日本の「人口政策」の変遷について論じる。

(小島 宏)

【昼食】 6月16日(土)・17日(日)両日とも弁当は用意できません。近隣には飲食店やコンビニもほとんどありませんので、恐縮ですが各自あらかじめ昼食をご持参ください。なお、シンポジウム報告者には弁当を用意させていただきます。

【**宿泊**】 宿泊は特に斡旋しませんので、各自でのご手配をお願いいたします。

【**託児サービス**】 特別な配慮はできませんので、ご了解ください。

【**出欠はがき**】 同封のはがきにて5月31日(木)までにお知らせください。なお、返信はがきには必ず62円切手を貼って投函してください。

【**問い合わせ先**】 岡山大学大学院教育学研究科 李環媛研究室 (leekw@okayama-u.ac.jp)

【**大会運営委員会**】 李 環媛 (岡山大学・委員長)、小島 宏 (早稲田大学・シンポジウム担当)、廣島 清志 (島根大学・シンポジウム担当)、小池 誠 (桃山学院大学) 牧田 勲 (摂南大学)

【**会場へのアクセス**】

航空機 (岡山空港)

- ・岡山空港2番乗り場から「岡山駅運動公園口(西口)」行に乗車「岡山大学筋」で下車、徒歩約7分。

※ノンストップ便は「岡山駅」で下車、岡山駅からの各種交通機関を利用

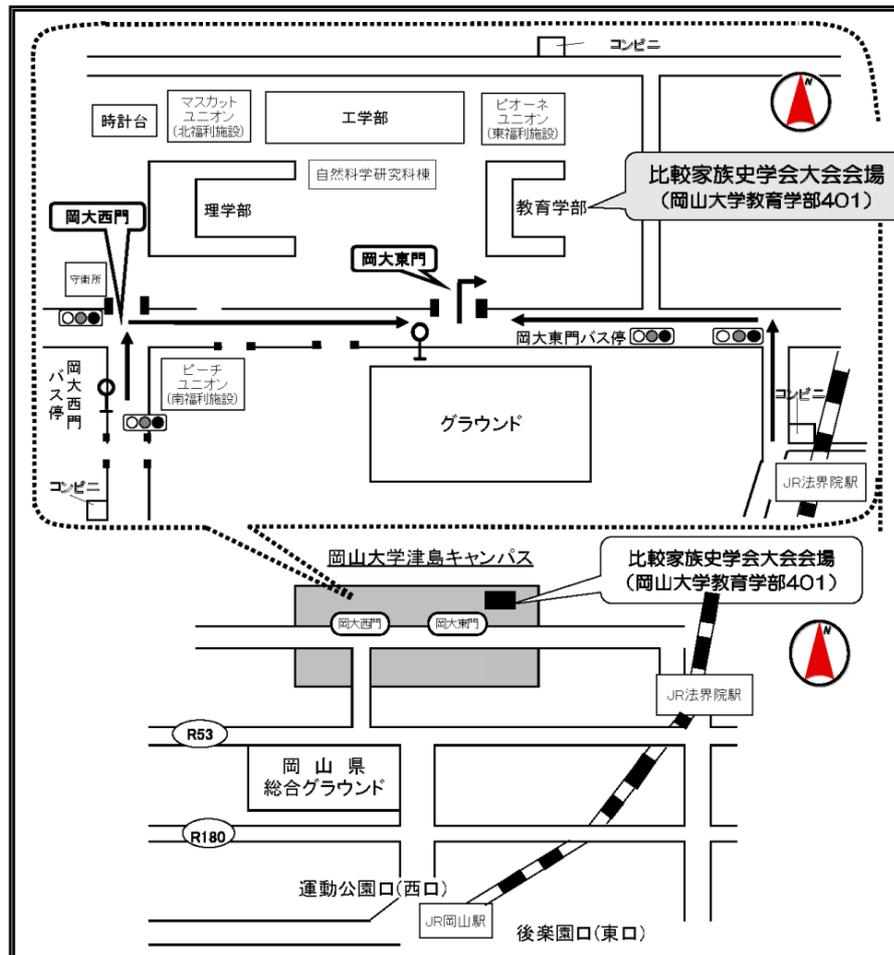
バス

- ・JR岡山駅運動公園口(西口)から「47」系統の岡電バスで約15分「岡大西門」下車、徒歩約5分
- ・JR岡山駅後楽園口(東口)から「17」「67」系統(妙善寺行)のいずれかの岡電バスで約25分「岡大東門」下車、徒歩2分
- ・JR岡山駅後楽園口(東口)から「16」「26」「36」「86」系統のいずれかの岡電バスで約20分「岡山大学筋」下車、徒歩約15分

電車

- ・JR岡山駅からJR津山線「法界院駅」下車、徒歩約10分

※所要時間については、交通渋滞など当日の交通事情によって変わってきます。時刻表等詳細については各公共交通機関でご確認ください。



委員会報告

【庶務委員会】

(1) 会員情報の変更

会員情報の変更がありました場合には、学会事務局までご連絡ください。また、学会の案内をメールにて行っていますが、不達のメールが多くあります。メールアドレスを変更された場合にも、学会事務局までご連絡ください。

(2) 会費納入

本学会は、会員の会費によって維持されています。年度初めの学会費納入にご協力ください。会員資格の変更については、学会事務局までご連絡ください。

【企画委員会】

(1) 学会出版

2016年度の春季大会シンポジウムの成果が、2017年12月に日本経済評論社から『家族研究の最前線② 出会いと結婚』（平井晶子・床谷文雄・山田昌弘編集）として出版されました。詳細は同封のチラシをお読みください。ご購入、よろしくお願いたします。

(2) 秋季研究大会

2018年度の秋季研究大会（ソウル大会）については、渉外委員会の報告をご覧ください。

【編集委員会】

(1) 投稿論文の募集

『比較家族史研究』33号の投稿論文を募集いたします。投稿をご希望の方は、7月末までに下記の連絡先までe-mailもしくは葉書でご連絡ください。その際、論文名（仮題で結構です）をお知らせください。投稿論文の提出〆切は8月末です。

(2) 書評・文献紹介対象書の推薦

書評・文献紹介をご希望の方は、8月末までに、下記の連絡先まで著書をお送りください。自薦他薦を問いません。

【連絡先】

〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 149 宮城教育大学 堀田研究室

e-mail : y-hotta@staff.miyakyo-u.ac.jp

電話 : 022-214-3396

(編集委員長 堀田幸義)

【渉外委員会】

(1) 秋季研究大会について

本年の秋季研究大会は韓国家族学会（KFSA）との共催で10月27日（土）午後ソウル（国立）大学で開催される予定です。大会テーマは”Intimate relationships across the lifespan”で日本側から3名の報告者、3名の討論者（韓国側も同数）が登壇する予定で、企画委員会が人選中です。なお、26日（金）には同大学社会開発・政策研究所主催で構内のHoam House（宿泊予定場所）で夕食会も開催されます。会員の皆さまにはふるってご参加ください（連絡先：小島宏 kojima@waseda.jp）。

(2) 基礎法学総合シンポジウムについて

本学会も構成メンバーとなっている基礎法学系学会連合のシンポジウムが、日本学術会議法学委員会との共催により、下記の要領で開催されます。

1. 日時：2018年7月21日（土）13時～18時
2. 場所：日本学術会議講堂
3. テーマ：「〈所有権〉を問い直す—基礎法学の挑戦—」

本学会からは三成美保会員が「ジェンダー視点から問う所有権」を報告予定です。会員の皆さまにはふるってご参加ください。

理事会議事抄録

理事会が、2017年11月18日（土）の秋季研究大会にあわせて、神戸市外国語大学で開催された。庶務委員会から会員状況、HP委員会からHPのリニューアル、会報の掲載について報告が行われた。

企画委員会からは、シリーズ家族研究の最前線②『出会いと結婚』が12月に出版する予定であること、それにあわせて学会等への寄贈と学会保存のための買上げが行われることが報告された。2018年度以降の研究大会と出版についての検討が行われることとなった。

渉外委員会からは、2018年秋季研究大会は韓国家族学会（KFSA）と共催して、韓国のソウル国立大学にて開催することが決定した。開催日は10月27日（土）に暫定的に決まり、今後、企画委員会と協力して企画することとなった。

編集委員会からは、『比較家族史研究』第32号の編集状況が報告されるとともに、印刷部数を500部することが報告された。事務局移転に伴う『比較家族史研究』の販売方法の変更したことが報告された。これまでバックナンバーの購入依頼があった際には、事務局を通して販売していたが、新事務局の毎日学術フォーラムではなく、編集委員会で対応（年報に振込用紙を同封し送付）することとなった。『比較家族史研究』のバックナンバー（1～23号）の公開方法について、費用の面、作業量の面から判断して、JSTに載せるのでは難しいので、学会HP上での公開を検討していくこととなったが、作業方法や著作権など課題があり、継続審議となった。